

要 旨

1 作成の背景

フューチャー・アース（Future Earth、FE）は、持続可能な社会への転換を目指す、地球環境研究・サステナビリティ科学の国際的研究プラットフォームであり、自然・人文・社会科学を横断し、市民、企業、行政といった様々なステークホルダーと協力して、気候変動や貧困などの地球規模の課題解決を目的としている。日本では、この目的達成のため、フューチャー・アースの Global Research Networks（GRNs）に参画する国内研究機関を中心に、課題解決型研究を推進する一方で、フューチャー・アース日本委員会を通じて、様々なステークホルダーとの連携を深めてきた。しかし我が国では、数多くの地球環境研究コミュニティ間の連携や、人文・社会科学が深く関わる持続可能な社会のための認識や行動及び制度の変容などの人間的側面、フューチャー・アースと SDGs の関係、並びに 2030 年を目標年とする SDGs 達成後の目標（Beyond SDGs）に関する議論が十分ではないといった課題を抱えている。これはフューチャー・アースが対象とする学術分野が広範囲にわたること、及び社会との連携をボトムアップとして行う際の多様な取組が共有されにくいことなどに起因する。

フューチャー・アースの推進と連携には、①専門性と学際性・超学際性の共進化の推進、②長期的なビジョンだけではなく、短期的な目標の設定、③多様な社会との連携の可視化が急務である。そうした状況を踏まえ、フューチャー・アース日本委員会においては、フューチャー・アース関連の最新の日本の成果を、多様なステークホルダーが協力して報告書（Future Earth Japan 2026 Report）として発信し、それが、様々なステークホルダーとの共創による、持続可能な社会への転換に貢献することを目指している。

2 現状及び問題点

フューチャー・アースが目的とする持続可能な社会への転換は、社会・教育・研究活動と深く関わる重要な課題であり、上記の報告書の作成には産官学にわたる多様な立場からの意見を必要とする。日本学術会議においては、関連委員会（FE・WCRP 合同分科会、フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会、地球環境変化の人間的側面分科会、SDGs の進捗評価分科会）で専門的見地から、持続可能な社会への転換に関する課題について審議・整理した。その内容について、本報告として発出する。

フューチャー・アースの推進と連携については、以下の課題が存在する。

- （1） 専門性と学際性・超学際性がトレードオフの関係になり、超学際がハイライトされすぎると必要な個別研究がサポートされにくい。また、学際・超学際研究の成果が学術コミュニティの中で評価されにくい。
- （2） 対象とする学術分野及びステークホルダーが広範囲にわたるため、コミュニティ間の連携不足と、共通目標の設定が不十分である。
- （3） 一般性を持つトップダウン的な科学は可視化されやすいが、ボトムアップとして行う社会との連携はその多様性のため可視化が十分ではない。

3 報告の内容

(1) 専門性と学際性・超学際性の共進化の推進

- 日本学術会議の役割としては、個別の科学的知見を体系化し、社会が必要とする知恵に昇華するプラットフォームを提供すること。またそれにより、科学に基づき、国際社会での政策判断のために求められる大局観を育み、学術的議論を深める場となることが期待される。
- 気候変動問題のように対応のスピード感が求められる課題に向き合うために、専門領域でも即時性のある解析システムの構築、科学的知見の効果的かつ効率的な社会との知見共有が求められ、そのために今後の予算拡充や体制の強化が必要である。
- フューチャー・アースでは広い分野の科学者が一堂に会するオープンな国際会議が最近開催されておらず、近い将来に、日本からもそのような会議をホストし、研究面・運用面でリーダーシップを発揮することも有効である。

(2) 長期的なビジョンだけではなく、短期的な目標の設定

- 短期目標は、長期的な人間形成と倫理的成熟に従属する形で設計される必要がある。実装可能性を重視しつつも、人の心を動かす活動の中核に置くこと、そして学術・行政・企業・市民が深い対話を行う場を継続的に制度化することが、日本からの実質的な国際貢献となる。以上の観点から、目標項目の追加議論にとどまらず、目標設定の前提そのものを問い直す場として「Beyond SDGs サミット」の開催を提案する。
- 共感と信頼に基づく行動変容を政策の内部に置くことが重要である。制度は規範を代替できないが、規範に支えられた制度は持続しうる。Beyond SDGs の成否は、社会がこの相互依存性をどこまで学術的かつ実践的に引き受けられるかにかかっている。

(3) 多様な社会との連携の可視化

- 人新世における複合的な環境・社会課題に対応するため、人間中心／環境中心の二元論を超え、道具的・内在的・関係的価値を統合した世界観を再構築する必要がある。その上で、里山・里海や地域文化に根差した価値観を活かし、個人の内面的価値から制度・政策まで一貫して反映させることで、持続可能で包摂的な社会基盤を形成すべきである。
- 気候変動に対する関心の高さに比して行動変容が進まない現状を踏まえ、心理的要因や社会的背景に応じた多様なアプローチが必要である。段階的な環境教育、ナッジ施策や制度設計、情報提供の高度化を組み合わせ、個人の認識変化を具体的な行動や政策受容へとつなげる仕組みを構築すべきである。
- 持続可能な社会への移行には、政府主導の政策に加え、市民・企業・研究者・中間組織が協働するマルチレベル・マルチステークホルダー型のガバナンスが不可欠である。超学際研究の推進と人材育成を通じて知識共創を強化し、地域に根差した実践と国際的連携を統合した社会変革を加速すべきである。